

ワーカーズ

http://www.workers-net.net/
mail workersnet@workers-net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円(郵送)
PDF判 年1200円
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2023/10/1 647号



今号の内容

- ・自動車労組UAWの大胆な闘いを支持しよつ企業による労働者の包摂を拒否しよう
- ②・マイナ保険証の不都合な真実!
- ③・貪欲資本主義の新たな奔流に警戒を資本主義史の中のBRICS
- ④・実質賃金減少、果実は株主と経営者に!
- ⑤・岸田《新しい資本主義》の真相
- ⑥・沖繩通信
- ⑦・読書室尾松亮著「虜虜とは何か」もう一つの核廃絶に向けて
- ⑧・何でも紹介映画「キャロル・オブ・ザ・ベル」
- ⑨・映画紹介「福田村事件」
- ⑩・インボイス制度は収入の少ない人の生活を直撃する! 増税やめろ!インボイス導入反対!
- ⑪・コラムの窓
- ⑫・色鉛筆

西武労組のストライキの大きな意義を共有しよう!

そごう・西武百貨店の一方的「売却」に反対し「雇用」維持を求め、西武労組は八月三十一日、ま

熱い声援が送られた。一日のストライキを貫徹した。

●「労働の価値」

付近の公園で開催された決起集会には、同業他社の百貨店労組も参加し、団結の力を示した。そして路上のデモンストレーションが、広く社会的に承認されていたこ

とを示している! ストライキは単なる「労働力商品の価格」をめぐる交渉ではない。それは表面的なことにすぎない。その基盤にある「労働の価値」を労働者自身が自覚し、それを絆に労働者相互が連帯し、サービスの受け手(消費者)も「労働の価値」を通

じてつながっていることに気づく契機となる。それこそが、ストライキの真の社会的意義なのである。

●若い世代の共感

特にストライキを知らなかった若い世代が、そのことを新鮮に感じ取り、素直に「労働者の権利」として理解した意義は大きい!是非とも、この衝撃を自分の職場に還流し、みずからの「労働の価値」を発見してほしいと思う。

●雇用をめぐる厳しい交渉

対する親会社の交渉姿勢は、まさに「労働の価値」に対するリスクペクトを欠き、ひたすら「労働力商品の価格」を安上がりりに値切り、したがって「雇用の維持」の約束を頑なに拒んでいる。この許し難い姿勢こそが、現場の従業員の「怒り」を呼び起こし、スト権の確立を押し上げたのである。

今後の交渉が厳しいものになることは、労働者自身が痛いほど自覚しているにちがいない。粘り強い健闘を心より願わずにはいられない。団結してガンバロー!

(冬彦)



企業による労働者の団結を拒否しよう

■労働者の賃金がインフレでマイナスへ

米国の消費者物価指数（CPI）は、2019年7月から2023年7月まで

32.3%上昇した。ところが

2019年9月のUAW（全米自動車労働組合＝United Auto Workers）労働協約にはその後のインフレ爆発が予想されておらず実質賃金は低下し続け、今回の協約改定では労働者は大幅賃上げを要求せざるを得ない状態となりストライキ決行となりまし

た。しかし、自動車労組員からすればほかにも懸念がありま

自動車労組UAWの大胆な闘いを支持しよう

す。インフレが収まっていればかりか、ガソリン（内燃機関）車から電気自動車（以後EV＝Electric Vehicleと表記）化への流れがますます早くなってきたことです。産業

転換と言う面からも雇用と賃金への不安が強まっています。

■EVという変革と労働組合

ビッグスリー（ゼネラルモーターズ（GM）、フォード、ステランティス）の企業は、EVの市場でテスラなどの新興勢力に対抗するために、EV化を加速させています。たとえばGMは、2035年までに全ての乗用車とSUV（スポーツ用途の多目的車）をEVにするという目標を掲げています。また、2030年までに新車販売に占めるEVの比率を40～50%にすると表明しています。GMは、テスラに次ぐ米国で2番目に多いEV販売台数を誇り、テスラを急追する計画です。

ビッグスリーの労働組合UAWは、インフレ進行下やEV化に伴う雇用減少や賃金切り下げなどの懸念があるため4年間で40%以上の賃上げや雇用保障などを要求しましたが、ビッグスリーはこれを拒否しました。労組は要求が実現できるまでストライキを断固継続させる決意です。組合は、9月19日現在3社3拠点のストを開始していますが、さらに圧力を強

めるためにストの拡大を警告しています。日本の労働者も大いに注目すべきです。

■EV化に伴う人員削減と賃金低の恐れ

一般的に言えば、EVの生産にはガソリン車よりも部品点数が少なく、組み立て工程が簡略化されるという特徴があります。そのため、EVの生産にはガソリン車よりも労働者の数が少なくて済み単純労働の比率が増える可能性があります。フォードの試算では30%の人員削減が可能だとしています。

また、ドイツの自動車メーカーであるフォルクスワーゲンは、2023年7月に発表したレポートの中で、電気自動車の製造はエンジン自動車に比べて、単純作業の割合が約50%高くなる」と予測しています。アメリカの自動車メーカーであるGMは、2022年11月に発表したレポートの中で、EVの製造はエンジン自動車に比べて、労働者のスキル要件が低下する可能性がある」と述べています。

上記したようにビッグスリーもEV化を進めています。この目標を達成するためには、従来のガソリン車の生産ラインをEVの生産ラインに切り替える必要があります。これに伴って、一部の工場や部門が閉鎖されたり、従業員が他

の工場や部門（より単純労働）に移動させられたりする可能性があります。労働組合の闘いは大変困難なものと思像されます。

◆◆ 賃金に関してビッグスリーに

対してEV専門のテスラの労働者の賃金がかなり低いという確かな報告があります。例えば、2020年時点でのビッグスリーの平均時給は約30ドルでしたが、テスラの平均時給は約18ドルでした。また2018年時点でのビッグスリーの平均年収は約7万ドルでしたが、テスラの平均年収は約5万ドルでした。これらの数字は、現場労働者だけでなく、技術者や管理職なども含めた全従業員の平均ですが、現場労働者に限っても同様の傾向があると考えられます。つまりガソリン自動車に比べてEVの製造においては熟練労働が減少し単純労働が多く賃金が低下すると見られています。

EV化に先行してきたテスラなどが、労働者分断（後で触れる）



マイナ保険証の不都合な真実！

「マイナンバー法等の一部改正法案」の成立

2021年2月4日、全国8地域で闘われていたマイナンバー違反訴訟の最後の判決が大阪地裁であり、私は原告として傍聴席で敗訴判決を聞きました。遠く、住基ネット違憲訴訟参加から数えたら20年近くなるでしょうが、番号の利用差し止めや削除を求める市民の要求は司法の壁によって跳ね返され続け

てきました。大阪地裁判決はマイナンバー制度は憲法13条に保障される権利を侵害するものではないとし、原告らの請求を棄却する内容でした。それでも判決は、住基ネット最高裁判決の「個人に関する情報をみだりに第三者に開示又は公表されない自由」を踏襲したうえで、「個人に関する情報をみだりに収集、保有、管理又は利用されない自由を内容に含む」とし、住基ネット最高裁判決より一歩踏み込んだ内容となっています。また、プロファイリ

ングについても、「個人情報がかえり漏れた場合に、漏れいした特定個人情報名寄せにより、本人の関与しないところで、その意に反した個人情報が勝手に作られるというプロファイリングの危険性」などとして、その危険性は認められています。にもかかわらず、大阪地裁は国策を守る壁としての役割を果たすべく、マイナンバー制度により原告らの権利を侵害する具体的な危険は生じていないとしてその請求を棄却しました。この訴訟は控訴審も22年12月15日の大阪高裁判決です。敗訴、最高裁に上告となっています。残念ながら今年3月9日、先行する訴訟の最高裁敗訴判決が出ています。



①デジタル庁立ち上げへ、意気揚々の菅首相と初代平井卓也デジタル相

と低賃金化によって超過利潤という暴利に結び付けて経営拡大に「成功」してきたのです。労働者をより踏みにじったものが成功し、労働者をより搾取したものが億万長者になることは許されません。

◆◆ テスラという強欲企業モデルを拒否する

テスラは環境問題への対応としてEVの普及を推進しており、消費者の支持を得ています。これに対して、ビッグスリーは依然としてガソリン車に依存しており、EVへの転換には多額の投資や技術開発が必要です。そのため、ビッグスリーはコスト削減や生産合理化を図る一方で、労組との交渉では賃金や雇用保障などに激しく抵抗しています。しかし自動車労組UAWは現在のところ、労働者の根本的利益を守る姿勢を崩していません。

一方、テスラのCEOであるイーロン・マスク氏は、労組を否定しており労組がテスラの成長を阻害する可能性がある」と主張しています。そのため、テスラは労組の結成を阻止する様々な取り組みを行ってきました。マスク氏はテスラの経営理念として「ミッショ

ンファースト」を掲げており、従業員には高い献身性と自己責任を求めています。マスク氏は労働組合を結成することを妨害したとして、労働法違反の疑いで訴えられています。

例えば、テスラは、従業員に労組に加入するリスクを説明する資料を配布したり、労組に加入した場合の賃金や福利厚生が下がる可能性がある」と警告したりしています。ただし、2023年2月には、テスラのニューヨーク州バファロー工場の従業員が、全米自動車労働組合（UAW）の結成を宣言しました（一つの工場だけではUAWには加入できない）。UAWは、テスラの多くの工場で労働組合を結成することが、従業員の権利を守り、労働条件を改善するために必要であると主張しています。

それゆえに、現在のUAWによるビッグスリーの無期限ストは、もちろん自分たちの闘いであると同時に何よりもテスラの労働者への支援であり、激励であるはずで

す。労働者階級のより広い共同の利益をUAWの闘いは示しています。イーロン・マスク氏はライバル企業の無期限ストライキを内心では喜んでいるでしょう。しかし

等、地方公共団体の行政サービスを支える大切な基盤となる各種システムの運営を担っております」

住基ネット違憲訴訟とマイナンバー違反訴訟、どちらも全国各地で取り組まれ、私ほども原告として参加しました。住基訴訟では、大阪高裁で控訴人の住民票コードの削除を認める画期的判決（06年11月30日）がありま

「住基ネットを管理、利用等する行為は、日本国憲法第13条に違反しない」として、システム上、住基カード内に記録された住民票コード等の本人確認情報が行政サービスを提供した行政機関のコンピュータに残る仕組みになっておらず、データマッチングは懲戒処分、刑事罰の対象となり、現行法上、本人確認情報の提供が認められている行政事務において取り扱われる個人情報を一元的に管理することができるとも認められています。また、テスラは、従業員の見を直接聞くためのチャネルを整備し、労組に加入せずとも従業員の声が反映される仕組みを構築しています。

「住基ネットを管理、利用等する行為は、日本国憲法第13条に違反しない」として、システム上、住基カード内に記録された住民票コード等の本人確認情報が行政サービスを提供した行政機関のコンピュータに残る仕組みになっておらず、データマッチングは懲戒処分、刑事罰の対象となり、現行法上、本人確認情報の提供が認められている行政事務において取り扱われる個人情報を一元的に管理することができるとも認められています。また、テスラは、従業員の見を直接聞くためのチャネルを整備し、労組に加入せずとも従業員の声が反映される仕組みを構築しています。

「住基ネットを管理、利用等する行為は、日本国憲法第13条に違反しない」として、システム上、住基カード内に記録された住民票コード等の本人確認情報が行政サービスを提供した行政機関のコンピュータに残る仕組みになっておらず、データマッチングは懲戒処分、刑事罰の対象となり、現行法上、本人確認情報の提供が認められている行政事務において取り扱われる個人情報を一元的に管理することができるとも認められています。また、テスラは、従業員の見を直接聞くためのチャネルを整備し、労組に加入せずとも従業員の声が反映される仕組みを構築しています。

こうしたなかで21年9月1日、デジタル庁が創設され、当時、加藤勝信官房長官は「デジタル化は、次の時代の成長の原動力でもあり、デジタル庁の創設はその象徴だ」と意気込んでいました。そのデジタル庁関連6法案が今年2月9日に国会に提出され、3月9日に衆院で審議入りし、6月2日に与党に加え維新と国民民主が賛成して早々と成立してしまいました。この悪名高い「東海法案」は、デジタル庁設置法案、デジタル社会形成基本法案、預貯金口座の登録・管理2法案、自治体の情報システム標準化法案、デジタル社会形成の関係法律約60本の改正、以上をまとめた整備法案でした。その結果、来年初には紙の保険証は廃止となったものです。かくして個人情報保護から個人情報活用の推進へ、警察等の捜査関係事項紹介や不正アクセスによる住民情報の入手、国・自治体・民間で個人情報の連携、利用、そしてスマホへの搭載、かくして個人情報には企業利益のために利用されつくし、情報漏洩の危険も増大します。

住基番号と共通番号

通知カード（12桁の共通番号を知らせる通知）が所帯ごとに送られて来たのは2015年

生じているとはいえない。」

この最高裁判決の縛りが、国による直接管理による国民総背番号制の導入を阻んできました。J-IDSを介したひも付け、内蔵ICによる個人認証とあれこれの個人情報報ひも付け、マイナ保険証は医療情報をひも付けするものです。マイナポータルでそれらを確認できるがあるが、ここから情報漏洩の可能性大です。

納期守るのは日本の文化？

経済団体はこぞでデジタル化促進を求めてきました。「保険証などに個人番号カードに一元化する『ワンカード』などを検討すべき」(14・6・経団連)、「運転免許証や健康保険証、年金手帳等に加えて、母子健康手帳や図書カード等を個人番号カードに一元化すべき」(18・2・経団連)、「マイナンバーカードによるオンライン資格確認を原則とする方針を明示し、新健康保険証の交付は最小限に」(18・8・経団連友会)、「各企業の健保組合において、単独の健康保険証交付をとりやめ、完全な一体化を実現すべき」(21・4・中西宏明・経団連会長や新浪剛史・経団連友会副代表幹



②9月1日、デジタル庁前での抗議行動

事)、「現行の健康保険証はそのまま使い続けることができる。そのため、マイナンバーカードの普及効果はあまり期待できない。まず健康保険証とマイナンバーカードを統合することにより、すべての国民が常時マイナンバー及びマイナンバーカードを携帯する体制をつくる」(22・4・経団連友会)・・・

そして、最近話題となっているのが経団連友会の新浪剛史代表幹事が保険証廃止時期を「納期」だとして、「納期を守るのは日本の大変重要な文化」との発言です。「デジタル社会においてマイナンバーはインフラ中のインフラ」「ミスがあるからやめましょうとかやっていたら、世界から一周、二周遅れのデジタル社会を取り戻すことはできない」と強調。政府が健康保険証の廃止を目指す

2024年秋を「納期、納期であります」「民間はこの納期って大変重要で、必ず守ってやり遂げる。これが日本の大変重要な文化でありますから、(政府は)ぜひとも保険証廃止を実現するよう、納期に向けてしっかりとやっていただきたい」(8月18日「中日新聞」)

新浪という名前で思い出すのは、安倍晋三元首相の後援会が主催した「桜を見る会」前日の夕食会に、サントリーが飲料を無償提供していた問題です。彼はサントリーホールディングスの社長であり、酒税の税率一本化を巡り安倍元首相と親しくしてたとの指摘もあります。

そもそも企業間での納期厳守は当然のことであり、保険制度の破壊につながるものを平然と「納期」と言ってしまう感覚は疑わざるを得ません。また、マイナンバーで何でもひも付けし、カード所持を半ば強制するようなことは、G7で日本だけです。白々大の石村耕治名誉教授(情報法)は「G7(先進七カ国)で、日本のように血税を費やして官製のICカードに保険証を一体化させている国はない。カードがないとデジタル社会に対応できないというのはまやかした。経済界はこうした世界の潮流を知っているはずなのに前向きなのは、IT利権があるからではないか」(同前)と指摘しています。

2024年秋を「納期、納期であります」「民間はこの納期って大変重要で、必ず守ってやり遂げる。これが日本の大変重要な文化でありますから、(政府は)ぜひとも保険証廃止を実現するよう、納期に向けてしっかりとやっていただきたい」(8月18日「中日新聞」)

貪欲資本主義の新たな経済に警戒を

八月下旬「BRICSとアフリカ」相互協力による成長、持続可能な開発、包括的な多国籍主義のためのパートナーシップ」が南ア共和国ヨハネスブルグで開催されました。そこで新たに六カ国が加わり、来年春からは十一カ国BRICSが開始することになりました。ここでは資本主義史の中でBRICSの果たす役割は何かを考えます。

資本主義史の中のBRICS

「反米左翼」が拡大するBRICSに感激し反米勢力の歴史の台頭として盛り上がっています

■貪欲資本主義の新たな潮流

「反米左翼」が拡大するBRICSに感激し反米勢力の歴史の台頭として盛り上がっています

の廃止も破綻しているにも関わらず、岸田首相は来秋の廃止を撤回できないで立ち往生しているのです。ここで問われるのは、こうした問題から目をそらし、ただその行方を眺めているだけならやすやすと保険証廃止を強行されてしまうということですか。フクシマの汚染

水もそう、海に流してしまうのも仕方ないと思つたら止めることなどできません。まだカードを持ってないなら「番号は書かない、カードは持たない」、すでに持つてしまっているなら返納することで拒否の姿勢を示そう。(折口晴夫)

つまり、近代以降の欧米諸国が、文化の中心であるばかりでなく経済の中心となり、うまい汁を吸い続けることに異議をたて、干渉をはねのけ(この限りで反米反欧州、そして脱ドルです)欧米資本の間隙に浸透しようとしているわけです。今やBRICSは新興国は後進国である真正正路のグローバルサウスを投資や貿易で欧米に抗して取り込み、収奪する決意のようです(すでに中国がアフリカなどで先行)。このような構図しか見えてきません。

◆ ◆ ◆

かつては植民地でありながら近年経済成長し過剰資本を抱えるに至った新興国BRICSは開発途上国等へのグローバルな資本の投入を「人権」「国際条約」「欧米の国際秩序」などを理由に邪魔されたくないというところでしよう。さらに後発の開発途上国の支配者たちからは資本導入に規制や条件が少ないことなどが歓迎されると考えられます。グローバルサウスの労働者や貧困な新興国の国民にとってこの新たな資本主義は、より若々しく残忍なものとして立ち現れています。国家は一義的に資本の専制を容認し、あれもなない暴力に支えられたユニークな(欧米とは異なる)搾取秩序をもたらすものとなる可能性があります。まさに警戒し研究すべき民衆の敵なのです。

強いことにはかなりません。強いと言えはそれがBRICSモデルなのです。ここでは彼らの特徴を簡単な資料で見てください。

2013年から2022年までの直近10年間のG7諸国のGDP成長率の平均は1.7%となりま

2023年9月22日現在のIMFの予測によると、G7のGDPは名目で約46兆ドル、購買力平価で約52兆ドルです。BRICSのGDPは名目で約40兆ドル、購買力平価で約56兆ドルです。つまり、この五カ国と他の七カ国はほぼ同レベルの経済力があります。

■BRICS国家の基本的特徴

「BRICS資本主義」の中心には中国が存在します。といっても、言うまでもなく何か共有された国家モデルがあるとは今のところ考えられません。また、中国が強引に自分のモデルを押し付けるとは当面考えられません。もし何か彼らに共通項があるとするれば「欧米モデル」からの脱却であり自分なりの(つまり支配者たちのより自由な)経済開発を追求した

さらにOECD統計から見てみましょう。2021年のBRICS諸国の「当初所得」ジニ係数の平均値は0.471となります。G7諸国のジニ係数の平均値は0.458です。再配分前の「国内格差」は、先進国も新興国もどちらもひどいものです。

ところが2021年のG7諸国の「再配分後」ジニ係数の平均値は0.350となりました。BRICS諸国のジニ係数の平均値は0.393です。つまり、同じ資本主義でもBRICSは「社会的再分配」に一層関心なのが分か

■「ヨハネスブルク第二宣言」で人権は顧みられたか？

BRICSサミットで採択された「ヨハネスブルク第二宣言」というものがあります。人権については、「人権を促進し、保護し、実現する必要性を考慮」としつつ、各論にはあまり踏み込みませんでした。児童労働については、(児童労働を全面禁止した)ダイバー行動に基づき、「効果的に廃止するための努力を強化する」と(かなり曖昧に)しましたが、強制労働や結社の自由には言及しませんでした(Sustainable Japan)。

これらの諸国の急速な資本蓄積は、背後に奴隷的労働や低賃金、児童労働、非人道的労働などの人権抑圧が横たわっているのであり、それが当サミットでかくも曖昧にされたからには、グローバル

サウスにおける今後の経済開発のスタンダードになる恐れがあります。核兵器廃絶問題も含めて、BRICSは見解の対立しあう問題をあいまいにするか棚上げして進言しています。

すでに上述したようにBRICSは、社会的再配分による格差是正や人権を軽視しつつ、経済開発に力を入れてきたことは明らかだろうと思います。それにより高度成長を実現したということですか。G7諸国は社会的富の再配分が相対的に進んでいると言えます(この背後には労働者市民の長い戦いの歴史が刻まれています)。

BRICSサミットで南アフリカのラマポーザ大統領は、「途上国が直面する課題により機敏に対応できるように、国際金融機関の抜本的な改革が必要だ」とIMFや世界銀行の不十分性を指摘しつつ、新開発銀行NDBの拡大の必要性に触れました。NDBを強化育成し、資金不足のグローバルサウスの経済発展資金を調達する機関にしようとするものです。

しかし、一時期は開発独裁と言われた韓国や台湾において経済開発の一定の進行後に実現された「民主化プロセス」(それは冷戦構造の解消という追い風もあった)は、BRICSではそもそも排除され、持続的独裁体制が理念化されている国家が目立ちます。典型は中国・ロシアです。あるいは新メンバーとなるサウジアラビア、イラン、エジプトもまた不寛容なイデオロギーを持ち警察国家と考えられます。

現在、10カ国が加盟しています。報道によると、中東やアジアの複数国がNDBへの資本拠出に関心を示し、12カ国がNDB加盟を検討中と伝えられます。注目すべきはこの資金原は中国など新興国だということです。今後加盟国を拡大することで、欧米日の影響の強い世界銀行やアジア開発銀行などの既存の開



(阿部文明)

実質賃金減少、果実は株主と経営者に!

アベノミクスからの脱却をほのめかしつつ発足した岸田政権。政権発足から2年間で、株主・経営者ファースト構造が浮かび上がっている。

岸田首相を始め、「賃上げは企業の責務」という経団連、それに連合がこぞって声を上げている賃上げ。が、今年もかけ声倒れに終わっている。

◆減少が続く実質賃金
昨年来のロシアのウクライナ侵攻やそれに関連するエネルギー関連価格の高騰など、日本でも物価上昇が続いている。

◆増え続ける株主配当・経営者報酬
企業は、自社株買いによる株主還元他、株式配当を増額することも株主還元を増やしている。

◆経団連⇄消費増税の悪乗り
岸田政権は、少子化対策の「加速化プラン」で「財源確保を目的とした増税は行わない」「財源は、社会保障費の歳出抑制や社会

◆反転攻勢へ!
厚労省による21年の調査で、世帯ごとの格差が過去最高水準になっていることが分かった。格差の大きさを示す「ジニ係数」が当初所得で0.5700となつて、17年の0.5594から悪化したという。この34年間で傾向的に格差が拡大していることが明らかになった。

岸田《新しい資本主義》の実相

◆実現しない「賃上げ」
日銀の植田総裁は、2%の物価上昇と賃金上昇の好循環が実現できていないことを根拠に、金融緩和策を続けている。現状はといえば、日米の金利差などに起因する1ドル＝150円にも迫る

◆膨らむ企業利益
では実質賃金の維持さえ出来ないうほど、企業業績が悪いのだろうか。現実はいえ、大企業を中心にかつてない業績を上げている。

◆上昇する株価
上記のように足元での好調な企業業績は、直接的に株価に反映する。

◆経団連⇄消費増税の悪乗り
岸田政権は、少子化対策の「加速化プラン」で「財源確保を目的とした増税は行わない」「財源は、社会保障費の歳出抑制や社会

◆反転攻勢へ!
厚労省による21年の調査で、世帯ごとの格差が過去最高水準になっていることが分かった。格差の大きさを示す「ジニ係数」が当初所得で0.5700となつて、17年の0.5594から悪化したという。この34年間で傾向的に格差が拡大していることが明らかになった。

◆増え続ける株主配当・経営者報酬
企業は、自社株買いによる株主還元他、株式配当を増額することも株主還元を増やしている。

◆経団連⇄消費増税の悪乗り
岸田政権は、少子化対策の「加速化プラン」で「財源確保を目的とした増税は行わない」「財源は、社会保障費の歳出抑制や社会

◆反転攻勢へ!
厚労省による21年の調査で、世帯ごとの格差が過去最高水準になっていることが分かった。格差の大きさを示す「ジニ係数」が当初所得で0.5700となつて、17年の0.5594から悪化したという。この34年間で傾向的に格差が拡大していることが明らかになった。

◆経団連⇄消費増税の悪乗り
岸田政権は、少子化対策の「加速化プラン」で「財源確保を目的とした増税は行わない」「財源は、社会保障費の歳出抑制や社会

◆反転攻勢へ!
厚労省による21年の調査で、世帯ごとの格差が過去最高水準になっていることが分かった。格差の大きさを示す「ジニ係数」が当初所得で0.5700となつて、17年の0.5594から悪化したという。この34年間で傾向的に格差が拡大していることが明らかになった。

◆増え続ける株主配当・経営者報酬
企業は、自社株買いによる株主還元他、株式配当を増額することも株主還元を増やしている。

◆経団連⇄消費増税の悪乗り
岸田政権は、少子化対策の「加速化プラン」で「財源確保を目的とした増税は行わない」「財源は、社会保障費の歳出抑制や社会

◆反転攻勢へ!
厚労省による21年の調査で、世帯ごとの格差が過去最高水準になっていることが分かった。格差の大きさを示す「ジニ係数」が当初所得で0.5700となつて、17年の0.5594から悪化したという。この34年間で傾向的に格差が拡大していることが明らかになった。

◆経団連⇄消費増税の悪乗り
岸田政権は、少子化対策の「加速化プラン」で「財源確保を目的とした増税は行わない」「財源は、社会保障費の歳出抑制や社会

◆反転攻勢へ!
厚労省による21年の調査で、世帯ごとの格差が過去最高水準になっていることが分かった。格差の大きさを示す「ジニ係数」が当初所得で0.5700となつて、17年の0.5594から悪化したという。この34年間で傾向的に格差が拡大していることが明らかになった。

◆増え続ける株主配当・経営者報酬
企業は、自社株買いによる株主還元他、株式配当を増額することも株主還元を増やしている。

◆経団連⇄消費増税の悪乗り
岸田政権は、少子化対策の「加速化プラン」で「財源確保を目的とした増税は行わない」「財源は、社会保障費の歳出抑制や社会

◆反転攻勢へ!
厚労省による21年の調査で、世帯ごとの格差が過去最高水準になっていることが分かった。格差の大きさを示す「ジニ係数」が当初所得で0.5700となつて、17年の0.5594から悪化したという。この34年間で傾向的に格差が拡大していることが明らかになった。

◆経団連⇄消費増税の悪乗り
岸田政権は、少子化対策の「加速化プラン」で「財源確保を目的とした増税は行わない」「財源は、社会保障費の歳出抑制や社会

◆反転攻勢へ!
厚労省による21年の調査で、世帯ごとの格差が過去最高水準になっていることが分かった。格差の大きさを示す「ジニ係数」が当初所得で0.5700となつて、17年の0.5594から悪化したという。この34年間で傾向的に格差が拡大していることが明らかになった。

◆増え続ける株主配当・経営者報酬
企業は、自社株買いによる株主還元他、株式配当を増額することも株主還元を増やしている。

◆経団連⇄消費増税の悪乗り
岸田政権は、少子化対策の「加速化プラン」で「財源確保を目的とした増税は行わない」「財源は、社会保障費の歳出抑制や社会

◆反転攻勢へ!
厚労省による21年の調査で、世帯ごとの格差が過去最高水準になっていることが分かった。格差の大きさを示す「ジニ係数」が当初所得で0.5700となつて、17年の0.5594から悪化したという。この34年間で傾向的に格差が拡大していることが明らかになった。

◆経団連⇄消費増税の悪乗り
岸田政権は、少子化対策の「加速化プラン」で「財源確保を目的とした増税は行わない」「財源は、社会保障費の歳出抑制や社会

◆反転攻勢へ!
厚労省による21年の調査で、世帯ごとの格差が過去最高水準になっていることが分かった。格差の大きさを示す「ジニ係数」が当初所得で0.5700となつて、17年の0.5594から悪化したという。この34年間で傾向的に格差が拡大していることが明らかになった。

◆増え続ける株主配当・経営者報酬
企業は、自社株買いによる株主還元他、株式配当を増額することも株主還元を増やしている。

◆経団連⇄消費増税の悪乗り
岸田政権は、少子化対策の「加速化プラン」で「財源確保を目的とした増税は行わない」「財源は、社会保障費の歳出抑制や社会

◆反転攻勢へ!
厚労省による21年の調査で、世帯ごとの格差が過去最高水準になっていることが分かった。格差の大きさを示す「ジニ係数」が当初所得で0.5700となつて、17年の0.5594から悪化したという。この34年間で傾向的に格差が拡大していることが明らかになった。

◆経団連⇄消費増税の悪乗り
岸田政権は、少子化対策の「加速化プラン」で「財源確保を目的とした増税は行わない」「財源は、社会保障費の歳出抑制や社会

◆反転攻勢へ!
厚労省による21年の調査で、世帯ごとの格差が過去最高水準になっていることが分かった。格差の大きさを示す「ジニ係数」が当初所得で0.5700となつて、17年の0.5594から悪化したという。この34年間で傾向的に格差が拡大していることが明らかになった。

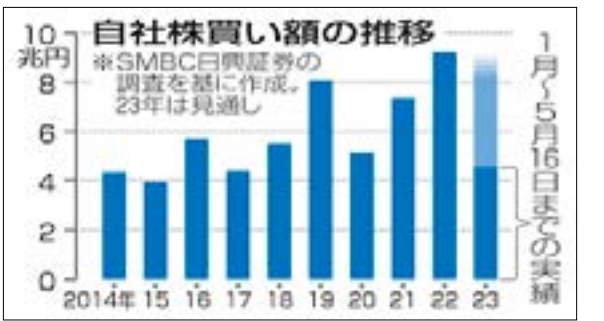
◆増え続ける株主配当・経営者報酬
企業は、自社株買いによる株主還元他、株式配当を増額することも株主還元を増やしている。

◆経団連⇄消費増税の悪乗り
岸田政権は、少子化対策の「加速化プラン」で「財源確保を目的とした増税は行わない」「財源は、社会保障費の歳出抑制や社会

◆反転攻勢へ!
厚労省による21年の調査で、世帯ごとの格差が過去最高水準になっていることが分かった。格差の大きさを示す「ジニ係数」が当初所得で0.5700となつて、17年の0.5594から悪化したという。この34年間で傾向的に格差が拡大していることが明らかになった。

◆経団連⇄消費増税の悪乗り
岸田政権は、少子化対策の「加速化プラン」で「財源確保を目的とした増税は行わない」「財源は、社会保障費の歳出抑制や社会

◆反転攻勢へ!
厚労省による21年の調査で、世帯ごとの格差が過去最高水準になっていることが分かった。格差の大きさを示す「ジニ係数」が当初所得で0.5700となつて、17年の0.5594から悪化したという。この34年間で傾向的に格差が拡大していることが明らかになった。



◆増え続ける株主配当・経営者報酬
企業は、自社株買いによる株主還元他、株式配当を増額することも株主還元を増やしている。

◆経団連⇄消費増税の悪乗り
岸田政権は、少子化対策の「加速化プラン」で「財源確保を目的とした増税は行わない」「財源は、社会保障費の歳出抑制や社会

◆反転攻勢へ!
厚労省による21年の調査で、世帯ごとの格差が過去最高水準になっていることが分かった。格差の大きさを示す「ジニ係数」が当初所得で0.5700となつて、17年の0.5594から悪化したという。この34年間で傾向的に格差が拡大していることが明らかになった。

◆経団連⇄消費増税の悪乗り
岸田政権は、少子化対策の「加速化プラン」で「財源確保を目的とした増税は行わない」「財源は、社会保障費の歳出抑制や社会

◆反転攻勢へ!
厚労省による21年の調査で、世帯ごとの格差が過去最高水準になっていることが分かった。格差の大きさを示す「ジニ係数」が当初所得で0.5700となつて、17年の0.5594から悪化したという。この34年間で傾向的に格差が拡大していることが明らかになった。

静岡でもPFAS(有機フッ素化合物)汚染問題起る

ワーカーズ「8月1日号・645号」でも取り上げたPFASによる汚染問題。

その後、この「PFASの汚染問題」は沖縄だけでなく東京・横浜基地周辺の多摩地区や横浜の横須賀米軍基地でも、人体に有害なPFAS(有機フッ素化合物)が起っている事を指摘してきた。

ところが私たちの地元・静岡でも次々にこのPFASの汚染問題が起こっている事を報告する。

私が住む清水でもこのPFASの汚染問題が起っている事を初めて知ったのは、アメリカのジョン・ミッチェルさんが中心になって書いた本「永遠の化学物質。水のPFAS汚染」(岩波ブック

レット)を読んだからである。

第2章に「デュボン」は、清水市(現静岡市清水区)にある工場でもPFASを使用したテフロンを製造していた。1965年開業の三井フロケケミカルズ株式会社が操業した工場だ。1981年9月、デュボン米国本社は清水工場に対して、PFASが米国の労働者の血液中に蓄積しており、曝露したラットの出生障害と関連づけられていることを報告する書簡を送った。そして曝露の確認のため清水工場に労働者の血液検査を要求した。初期のこの調査は公表されなかったが、次章で見るように、数年後の清水工場の検査で労働者や、そして環境にも、顕著なPFAS汚染が検出された。

そして第3章には「アメリカのパーカーズバーグにあるデュボンのテフロン工場では、地下水と労働者の血液中におけるPFASの蓄積をモニターしてき

た。日本でも、静岡市清水区の工場地帯でも同じような調査を実施してきた。2002年の内部電子メールによれば、10カ所の地下水がPFAS汚染されており、最も高濃度の地点で154万ppbが流出排水から検出されている。(米国メディアのインタビューに対して、同社の広報担当者は工場周辺の水は飲料水ではないと語った。)デュボンがEPAに提出した文書から、清水工場の労働者が深刻な影響を受けていたことが判明した。2010年、製造部門の被用者を検査したところ、血清中のPFAS値の平均は247万4000ppbという驚愕の数値だった。清水で直接PFASを取り扱わない労働者さえ、平均して85万5000ppbの値で汚染されていた。清水で検出されたのはパーカーズバーグ工場の労働者たちから検出された35万ppbの、2倍以上の数値であった。」と、なまなましい汚染の実態が報告されている。

これらの工場でのPFAS汚染問題はどのようなものだったのか?かなり昔の話にもなるので地元の皆さんの協力をえて調べている。

二つ目の報告は、発がん性の疑いがあるPFAS(有機フッ素化合物)が、浜松市の航空自衛隊浜松基地近くの河川から国の暫定指針値を超えて検出された問題。

浜松市は今年5月と6月に調査した河川や地下水から、指針値の最大28倍のPFASが検出されたと発表した。航空自衛隊浜松基地近くの北部承水路から1リットル当たり280ナノグラム、その支流から1400ナノグラムが検出され、それぞれ暫定指針値(50ナノグラム)の5.6倍、28倍だった。

4月に実施した調査では市内を流れる伊佐地川や新川で指針値を超えたことから、5、6月に上流の水路や周辺の川で追加調査をした。北部承水路とその支流で指針値を大幅に上回って検出されたのは浜松基地から10メートルほどの地点。伊佐地川と合流し、前回調査で指針値の5倍強のPFASが検出された谷上橋を経て、浜名湖に流入する。(詳しくは「地図「FOS及びPFAS測定地点」を参照のこと」)

住民からは「早く原因を突き止めて対策してほしい」「伊佐地川はこれまでも値が高かったが、今回はそれを上回るなんて」「川の水は浜名湖に流れている。魚や貝などは口に入るものに影響は出ないだろうか」「どのくらいPFASが流れ出ているのか不安だ」等々の声が上がっている。(富田英司)

沖縄通信



航空自衛隊浜松基地近くでPFAS指針値2.8倍検出
浜松市が基地に調査

るは、第三章と第四章で実際に原発事故に遭ったスリーマイルとチェルノブイリの両原発事故の教訓をコンパクトに明らかにしたことがある。

その一年後に福島第二原発の廃炉が決定したとの報道がなされた。この第二原発は第一原発事故の当日でもメルトダウン事故を免れていたのだが、廃炉決定は決まっていなかった。尾松氏が改めて驚いたのは、「廃炉が決まったこと」ではなく、事故が起きていない第二原発の廃炉が「四〇年以上かかる」との報道であった。その後、その期間は「四四年」で計画されていることが明らかになったのである。これは本当におかしいことだ。

メルトダウンが起きた第一原発の廃炉が「最長四〇年」なのに、事故が起きていない第二原発の廃炉は「四四年」だ。担当するのはともに東電なのに、本当に何かがおかしい。この謎解きがこのブックレットの内容である。ブックレットは、序章は不可解な廃炉スケジュール、第一章は「廃炉」とは何を目指すのか、第二章は「四〇年廃炉」スケジュールはどうやって組み立てられたか、第三章は素通りされたスリーマイルの教訓、第四章は知られざるチェルノブイリの知恵、第五章は危うい現地から問う「廃炉とは何か」、終章は「もう一つの核廃絶」に向けて、の六章立てで構成されている。

このブックレットの読みどころ

洋放出を平然と行い、しかもまるで海洋放出に反対すること自体が間違っているとす、厚顔無恥な態度なのである。

映画「キャロル・オブ・ザ・ベル」

●ウクライナ民謡

「キャロル・オブ・ザ・ベル」という曲は、もともとウクライナ民謡「シチエドリク」で「これを謡うとみんなが幸せになる」と信じられており、童謡のようなシンプルなフレーズが繰り返される、美しいメロディーの曲である。

ナチス占領下のウクライナ(当時はポーランドに属す)で、複数の家族の子どもたちが、この歌を一緒に歌うことで、お互いの心のきづなを深め助け合う、一部実話に基づいた

反原発闘争を闘う私たちにとって理論武装のための重要な武器となることは間違いない。ぜひこのブックレットの一読をお勧めしたい。(直木)

ユダヤ人家族の母家に、店子としてポーランド人家族と、ウクライナ人家族が移り住んでくるところから物語は始まる。三家族とも、父・母・娘で構成され、幼い娘たちは、しだいに仲良くなり、両親たちも文化や生活習慣の違いに戸惑いながら、交流を深めていく。

しかしナチス占領軍は、ユダヤ人の両親を、次いでポーランド

尾松亮著 廃炉とは何か

もう一つの核廃絶に向けて

岩波ブックレット2022年八月刊

○ 原発の廃炉とはどのようなことをすることなのかを、スリーマイルとチェルノブイリの両原発事故の教訓を明らかにした上で、福島原発事故の現場から問う渾身の一冊である。○

二〇一八年九月、福島第一原発の現場視察の後、関西学院大学災害復興制度研究会の外部研究員の立場で参加した尾松氏は、東京電力に対して質問する機会を得た。その時、尾松氏は、東電に「福島第一原発の廃炉に三〇〇四〇年かかるとの説がありますが、四〇年後この原発がどのような状態になったら廃炉完了と認めるのですか」と質問したのである。

この問いに対して東京電力の

読書室



お勧めしたい。

(直木)

だが、このシチエドリクの歌は、ソ連(ロシア)の立場からは、ウクライナの民族を連想させる(歌詞はウクライナ語)ため「不愉快な歌」と受けとられる。

そのためソ連進駐後の孤児学校の合唱発表会で、ウクライナ少女がシチエドリクを歌ったところ、ロシア人の音楽教師に途中で遮られ、会場から無理矢理退場させられる。残されたユダヤ人、ポーランド人の娘が、悲しい目で見送る場面で物語は終わる。

●ロシア軍侵攻の直前

この映画が、ウクライナ人女性監督によって完成したのは、奇しくも今回のロシア軍によるウクライナ侵攻の直前であった。

今も戦禍の中、ウクライナ各地で上映され、映画館はいつも満席に近いそうだ(空襲のときでなければ)。

ナチスとソ連の狭間で、ウクライナがたどってきた厳しい歴史と、そのもとでウクライナ人をはじめ、ユダヤ人、ポーランド人の家族たちが直面してきた状況を知るためにも、貴重な作品である。

(夏彦)

何でも紹介



ウクライナ人家族の母親は、もともとピアノの教師であり、娘にシチエドリク(キャロル・オブ・ザ・ベル)の歌を習わせていた。

三家族が同居する中で、母親はポーランド人、ユダヤ人の娘にも、この歌を教えた。音楽を通じて、複数の家族が助け合うさまが、叙情的に描かれてい

映画紹介 「福田村事件」

映画「福田村事件」を観にいきました。今からちょうど100年前、

1923年9月1日関東大震災が発生し推定10万5千人の方が亡くなりました。

大震災からわずか5日後の9月6日、千葉県東葛飾郡福田村（現在の野田市）三ツ堀の利根川で葉売り行商人15人が自警団に襲われ、幼児や妊婦を含む9人が殺されました。これが福田村事件です。

被害者は全員、香川県の被差別部落の人たちでした。

関東大震災では、火災や混乱が東京や横浜を中心に広がり、人々はパニックになりました。その



殺された朝鮮人の数は、6000人以上といわれています。日本人と朝鮮人は一見して区別がつかず、200名をこえる中国人や数十名の日本人が朝鮮人と見られて殺されました。

時「朝鮮人が井戸に毒薬を投げた」「朝鮮人が武器を持って襲ってくる」などのデマが広がりました。後にウソと分かりましたが、政府と軍部は翌2日に戒厳令を出し、関東各県に命令して在郷軍人や青年団、消防団などによる自警団を結成しました。彼らは猟銃や日本刀・竹やり等で武装して警戒に立ち、「怪しい朝鮮人」と疑問を抱く人を次々と尋問しました。興奮した自警団はあちこちで朝鮮人に暴行を加え、6日頃までには横浜・東京・千葉・埼玉・群馬県などで虐殺事件がたくさん発生しました。

また、日本人の多くが朝鮮人のことを鮮人と呼んで侮辱していました。マスコミも、「朝鮮人が井戸に毒薬を投げた」「朝鮮人が武器を持って襲ってくる」などのデマを平気で新聞記事に書いていました。その中でも真実の記事を書くようとして上司に抗していた記者もいました。

活動家平澤計七（カトウシンスケ）も、政府にたてついたとして警察官に殺されました。朝鮮人で飴売りの少女も自警団に殺されました。そして、讃岐から来た葉売りの行商団15人中、9人も自警団に殺されました。この映画で一番

象に残ったのは、葉売り沼部新助（永山瑛太）が言った「朝鮮人なら殺していいんか」でした。葉売りの方たちは、朝鮮人と間違えら

れて殺されたのですが、誰であっても殺されていいはずがありません。今でも、在日の方々に對するへ

イトがありこの問題は現在のものでもあります。多くの人に映画「福田村事件」を観て、そして何か感じてほしいです。（河野）

インボイス制度は収入の少ない人の生活を直撃する！

インボイス制度とは、複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式で、正式名称は「適格請求書等保存方式」です。インボイス制度は、10月1日から導入予定です。ワーカーズ読者がこの記事を読むときは、インボイス制度は導入されている予定です。

働いている人の負担があまりにも大きい」として、憂慮する意見が続いています。特にここ1年ほどは、アニメ、声優業界をはじめ、フリーランスが多い各種団体が相次いで反対声明を出すなど、問題意識を共有する連帯の輪が広がっています。インボイス反対署名は、9月24日現在でなんと50万筆を超えました。インボイス制度導入の根拠として、消費者が払っている消費税を免税事業者が自分のふところに入れてはいるのはけしからん。これを納税させるためにインボイス制度が必要として言っている声があります。しかし消費税は、消費者が払っているのではなく、事業者が払っています。

増税やめろ！インボイス導入反対！

インボイス制度は、免税事業者が自分のふところに入れてはいるのはけしからん。これを納税させるためにインボイス制度が必要として言っている声があります。しかし消費税は、消費者が払っているのではなく、事業者が払っています。インボイス制度導入後は、売り手である取引先から発行された適格請求書を保存している取引のみ仕入税額控



商品には3000円の消費税がかかっています。事業者は、この商品の仕入れにかかった代金1100円を仕入れ先に払いました。消費税は10%なので、仕入れ額には1000円の消費税がかかっています。仕入れ先が課税事業者なら、適格請求書を発行してもらえらるので、3000円-1000円=2000円の納税で、免税事業者なら適格請求書を発行してもらえないので3000円の納税です。1000円の増税です。免税事業者は適格請求書を発行できないので、この例をみても取引先は増税になります。これを避けようとする、免税事業者は課税事業者にならないといけません。課税売上高1000万円以下の免税事業者が増税になります。

免税のフリーランスの場合、仕事の発注先は消費税控除できないので、フリーランスに支払う額を消費税控除額ぐらいいは、値引きされるかもしれません。インボイス制度開始から6年間は、免税事業者との取引でも一定程度税額控除できますが、これも一時的なものです。

インボイス制度は、事実上免税事業者や課税事業者への増税です。消費者にとっても、収入上がらない中で商品値上げ、その結果職を失う方が多数出る可能性があります。

インボイス制度は、廃止しかありません。（河野）

大震災100年 ひときわ暑かった虐殺の記憶！



それにしても、この暑さはいつまで続くのだろうか。関東大震災から100年の夏はひたすら暑く、生きたまま火に投げ込まれた人々の恨みに焼かれていくようです。横網町公園には前にも訪れたことがあったのですが、今夏はその日に何としても行こうと思っています。

8月31日の夜は文京シビックホールで「関東大震災朝鮮人・中国人虐殺100年犠牲者追悼大会」があり、1800人の参加者が「なかつたことになせぬ」と思いを共有しました。プログラムにある「歴史に誠実に向き合い、国家の責任を問い、再発を許さ



ない共生社会への第1歩を！」という言葉を、100年後に掲げなければならぬのがこの国のありようです。夜の集会の前には新大久保にある高麗博物館を訪れ、企画展「隠蔽された朝鮮人虐殺」を見学しました。虐殺が描かれた渋谷「関東大震災絵巻」が展示されていて、描き残さなければという強い思いを受け取りました。他にも複数の画家が残した虐殺絵もあり、歴史を消し去りたい人々にとっては実に不都合な絵巻物が発掘されたのです。

園で行われる追悼式典に参加することでした。小池百合子東京都知事はこの式典に追悼文を送らない理由を、「東京で起こった甚大な災害と、それに続く様々な事情で亡くなられたすべての方々に対して」哀悼の意を表しているからと述べています。

さらに、「何が明白な事実かにつきましても、歴史家がひもとくものだ」と言い、虐殺をなかつたことにしたい思惑を隠そうともしていません。11時からの追悼式典に先立ち、東京都慰霊堂で秋篠宮が出席した大法要が行われており、高級車が会場から出ていく時には縄を張っての警戒ぶりでした。

同じ公園内に、様々な事情で亡くなられた」とはとても一

括りにはできない、虐殺された朝鮮人の小さな慰霊碑があり、そこで様々な思いを抱えた人々がひとつのなつて黙祷をします。午前中に行われたのは「朝鮮人犠牲者追悼式典」、午後は「東京同胞追悼会」があり、どちらにも参加しました。とても暑くて、日陰で立っているのがやっと、慰霊碑も発言者も見えないし、鎮魂の舞も翻る布がかすかに見えるだけ、それでも声が聞こえていたので一体感を感じることが出来ました。

こうしてどつぷりと100年の虐殺に浸かった2日間でしたが、さらに10日には青丘文庫研究会「関東大震災朝鮮人中国人虐殺100年に抗して 植民地主義とジェンダーを問う！」が在日韓国

基督教教会館であり、鶴橋まで出かけました。また、16日には高麗博物館の講演会「軍隊と自警団の朝鮮人虐殺」をオンラインで視聴したところでも、朝鮮人は三度殺されているという告発が、虐殺の100年というほかないこの国の現状をあぶり出しています。①虐殺は自然災害時の偶発的の故ではなく、「人災」である。②官民一体の植民地戦争とその延長線上にある関東大震災の朝鮮人虐殺・迫害。③今も日本政府による公式謝罪・補償・真相究明・責任者処罰はない（歴史修正主義）事実を明らかにし責任を追及し処罰する、そうしないと同じ過ちが繰り返される。まさに、これがこの国の情けない現状です。100年変わらないこの現状に、異議を申し立て続けたいものです。（晴）

仕事と子育ての両立を悩む女性

私が長年愛読している「ちいさ
いなかま」(編集・全国保育園
体連絡会)は保育者と父母を結
ぶ月刊誌で、子育ての頃は同じ
ように悩んでいる人た
ちの声に救われ、保育
者としては保育実践が
参考になったり、最近
ではバス置き去り事故
や不適切保育問題から
保育士の配置基準の引
き上げや処遇改善等が
取り上げられ毎月楽し
みにしている。

子育て世帯の女性の就労が大幅に増加

9月号では、『時間
に追われ、あつという
間に終わる日々。』「仕
事と子育て、どちらも
中途半端」「このまま
働き続けられるかな」
と思う方も多いので
は？仕事と子育て、そ
の大変さと課題をみん
なで考えます」という
特集が組まれた。

色鉛筆

まず保護者に聞くと「時間が足
りない!」「子どもと過ごす時間
がない」「一人では無理」「女性
の負担が重すぎる」「子どもの体
調不良による呼び出しやお休みが
続き思うように働けない」等々。
保育士は「育児中の職員への支援
だけではなくその職員を支える周
りの職員も支援してほしい」「時
間内では仕事が終わらず、時間外
や持ち帰りになる。家に帰ったら
子育てや介護、家事に追われ自分
の時間が無い」「我が子の体調が
悪くこのまま働き続けていけない
らうか」等々。両者とも日々時間
に追われながらも一生懸命に仕事
と子育て・介護をしている姿が目
に浮かび子育て・介護から卒業し
た私は「みんな頑張っているねフ
イト!」と声をかけたくなった。

20年ほどの間に子育て世帯の女
性が就労するようになったことが
大きな特徴だという。もともと日
本では子どもが小さいうちは母親
が子育てに専念するものとされ、
女性は正規雇用として仕事を続け
たくても働けない、働き口も少な
いという時代が長く続いていた
が、近年では正規雇用で働く母親
が6歳未満の子どものいる共働き
世帯で47・9%(2017年、
就業構造基本調査)にまで増えて
いるという。数字で示されてこん
なにも増えていることに驚いた。
私の子育ての頃は、子どもが3歳
になるまで母親は働くべきではな
いという「3歳児神話」がまかり
通り、3歳未満の子どもを保育園
に預けるとは母性が足りないとい
判されたのは何だったのだろうか?
働くことに悩み苦しんでいた女性
たちは多くいたのだ。

そして、子育て世代の女性の就
労が進んだのは女性自身の意識の
変化もあるが、男性労働者の賃金
抑制、低下が大きな理由だとい
う。2000年前後から日本企業は人
件費抑制のために非正規雇用を増
加させ、正規雇用に対しても賃金・
労働条件の見直しが行われ家計を
維持する為に子育て世帯の女性が
就労する必要が高まったことだ。
企業も少子高齢化が進み労働力を
確保する為に女性労働者を使い捨
ててはいけなくなったことも女
性の就労が進む大きな理由だとい
う。こんなにも女性の働き方が企
業の都合のいいようにされてきた
ことに腹が立つてしまう!企業の
利益が優先される社会を変えてい
かなければならないと強く思う。

さらに、人間が生活していくに
はケア(家事や子育て、介護など
他者のお世話)が必要で企業や政
府はケアを女性に担わせて、男性
労働者をケアレスマン(ケアを担
わせない人間)にして企業の求め
に応じて働かせているという。長
時間労働が当たり前で正規雇用で
働こうとすれば、子育ての時間と
労働時間と両方の確保を為に葛藤
を抱え、短時制度を利用しても仕
事量が変わらず負担が増えて女性
たちは自分の時間や心身を犠牲に
して対応しているのだ。労働時間
が長く両立支援制度が使いがら
なると、無理を重ねて働くか、仕
事を辞めたり待遇を犠牲にして
パート労働者になるという選択せ
ざるを得なくそれでも仕事と子育
ての両方は困難と葛藤があるとい
う。こうした人々を保育士とし
て長く働く私にはたくさん見てきた
し、今も同じ職場にいるので微力
ながら応援している。

このことは「帰宅の遅い旦那はあ
てにできず全一人でやらなければ
ならない」「17時や18時に
家族がそろって社会になってほしい」
という保護者の声が如実に物語っ
ている。

また箕輪氏は親の責任を強調す
る論議が横行していることも述べ
ている。長くなるが引用したい。
『子ども政策の中でも子どもを社
会全体で育てていく視点ではなく、
子育てする家庭を国や自治体が支
援することが強調されている。一
見するとありがたい政策に思える
が、この政策は子育ての第一義的
責任は親にあるという考えに基づ
いており、子育てに関する公的責
任が後退している。子ども家庭庁
が子ども庁ではなく子ども家庭庁
になったのはこの考え方の典例。
国や自治体は子育て責任を果たす
親を支援するだけの存在になって
いる。公的財源抑制の中で社会的
保育やホームヘルプを十分に展開
できないことが子育てをする男女
の負担をさらに増やしている』と
現在の政策を批判している。家事
や子育て・介護は個人的責任では
なくもつと社会化されるべきだ。

子ども家庭庁は当初、虐待当事
者の声や『家庭』がベストな居場
所ではない子ども達が少なくない
ことを踏まえて名称が「子ども庁」
だったのに『家族が大事』という
自民党の議員から圧力を受けて、
その名前に『家庭』が加えられて



(美)